上越圏域重点取組方針進行管理表

資料１－１

重点課題	がん対策の推進

Ⅰ　施策の展開

第７次計画の目標

１　がん対策

(1) がん検診受診率

がん早期発見の必要性およびがん予防につながる生活習慣について、働き盛り世代を含めた市民への普及啓発を図るとともに、がん検診を受診しやすい環境整備をしながら、がんの早期発見につながる検診の受診率を向上させます。

(2) 胃がん対策

胃がんの標準化死亡比は国と比較して高い状態が続いていることから、さらに検診受診をすすめていくとともに、対策型検診としての胃内視鏡検診等の体制整備を図ります。

目　標

市におけるがん検診受診率を４ポイント向上
（胃、肺、大腸、子宮、乳）
【令和２(2020)年度まで】

２　たばこ対策

がんとの因果関係が確認されているたばこについて、禁煙・分煙対策の推進とともに、あらゆる世代の喫煙率を減少させます。

目　標

・喫煙率の低下

・健康づくり支援店（禁煙・分煙部門）170 店舗以上に増加＊

＊改正健康増進法施行（2020 年４月）によって飲食店が原則屋内禁煙となったことに伴い、健康づくり支援店（禁煙・分煙部門）事業は令和元年度末をもって廃止されたため、令和元年度店舗数をもって最終評価となる。

実績数値

■がん検診受診率(市町村分)　(単位：%)

	H24 年度【基準年】	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
○胃	23.9	21.8	20.8	20.1	20.3
○肺	39.6	37.9	37.0	37.6	37.7
○大腸	33.2	34.0	33.4	34.0	34.9
○子宮	61.3	55.4	53.2	54.1	56.0
○乳	54.6	49.8	49.7	50.5	51.2

出典：・H28 年度まで国保調整交付金算定より(別紙　参照)
　　・H29 年度より健康対策課調べ

■胃がん標準化死亡比　SMR

	H19～H23【基準年】	H24～H28	H25～H29	H26～H30
男性	130.9	122.2	123.6	119.3
女性	124.2	108.4	117.5	115.0

出典：上越地域振興局健康福祉環境部調べ

■喫煙率（特定健診市町村国保分）

（単位：%）

	性別	H24 年度【基準年】	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
上越圏域	男性	26.7	26.2	25.7	25.9	25.3
	女性	4.0	4.6	4.3	4.5	4.8
新潟県	男性	26.6	25.1	24.7	24.5	23.7
	女性	4.6	5.0	5.0	5.1	5.0

出典：特定健康診査結果集計報告（新潟県検診保健指導支援協議会）
　　新潟県は市町村他３国保含む

■健康づくり支援店（禁煙・分煙部門）

（単位：店）

	H24 年度【基準年】	H29 年度	H30 年度	R 元年度
上越圏域	103	158	145	142

評価

基準年と比較し、受診率は低い状況が続いている。

胃がん標準化死亡比は国と比較し高い状態が続いている。

・男性喫煙率は県と比較し高い。
・女性喫煙率は微増している。

健康づくり支援店（禁煙・分煙部門）数は未達成

≪施策≫

1　がん検診による早期発見及びがん予防についての市民への普及啓発
2　退職後に市のがん検診受診につながるよう職域関係団体と協働した体制
3　休日検診等、受診しやすい環境整備を促進
4　対策型検診としての胃内視鏡検診の導入についての体制整備
5　禁煙支援体制や受動喫煙防止等、たばこ対策の推進
6　未成年に対する防煙教育の促進

Ⅱ施策の取組状況

１　がん予防及び検診についての普及啓発

(1) 市及び県では、広報、地元新聞紙、ホームページ等の広報媒体を活用し、住民へのがん予防の生活習慣や早期発見のためのがん検診の必要性について、普及啓発を行いました。

(2) 県では退職前後に向けた健康情報リーフレットを作成しがん検診の普及啓発を行いました。

２　がん検診が受けやすい環境整備

市では、予約検診、休日やセット検診の実施及び事業所検診に合わせた検診の実施等、受けやすい場の提供を行っています。また、検診実施にあたっては新型コロナウイルス感染症対策に配慮し、安心して検診を受けられる体制づくりに努めました。

３　胃内視鏡検診の体制整備

県全体の取組状況を把握しながら、上越圏域における胃内視鏡検診の課題把握に努めました。

４　たばこ対策

(1) 市及び県では、学校、市民、事業所等に対し、リーフレット等において、たばこの害などの普及啓発を行いました。

(2) 県では改正健康増進法（令和２年（2020 年）４月施行）により原則屋内禁煙となった事業所や飲食店での受動喫煙防止及び禁煙化の相談対応を行いました。

≪課題≫

(1) がん検診受診率向上のため、関係機関が連携した働きかけが必要です。また、安心して検診を受けられるよう、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した検診を実施する必要があります。

(2) 職域で受けてきたがん検診を、市のがん検診受診にスムーズに移行するよう、退職前後の機会を捉え、効果的な情報提供や支援を引き続き行う必要があります。また、小規模事業所でのがん対策の取組は困難であることから、事業主への啓発、環境整備に努め、各種がん検診（特に胃がん検診）の受診率向上への取組が必要です。

(3) 男性の喫煙率は減少傾向ですが県と比較し高く、また、女性は微増していることから、引き続き喫煙率の減少への対策が必要です。

(4) 学校保健、職域保健、飲食店等と連携し、禁煙対策、受動喫煙防止対策を進める必要があります。

≪今後の対応≫

(1) 各種がん検診の受診率向上のため、住民へのがん検診に関する情報や退職後のスムーズな市がん検診への移行ができるよう、情報発信の工夫や環境整備、職域への啓発に努めます。

(2) たばこ対策については、引き続き、未成年者への防煙教育とともに、喫煙率減少や受動喫煙防止のための環境整備を、行政・学校・事業所等との連携により取り組んでいきます。